

# 協定等に基づく多文化共学短期派遣 留学プログラム

—10年間の実践記録と今後の展開への視点—

韓 立友\*、西島 薫\*\*、家本 太郎\*\*\*、河合 淳子\*\*\*

## 要 旨

本稿では大学間学生交流協定等に基づく「多文化共学短期派遣留学プログラム」の10年間の活動記録をまとめ、その成果と今後の課題を報告する。本プログラムは京都大学生を本学の学生交流協定校に2週間から4週間派遣する短期留学プログラムである。現在のところ派遣先は東アジア、東南アジアの協定校である。

本プログラムは(1)現地学生との共同セミナー・共同学習、(2)現地語の学習そして(3)派遣先大学提供の講座受講・実地研修・文化体験から構成される。10年間、改善を重ねつつ、教育効果の高いプログラムを目指してきた。これらの改善を通じて、現地学生との共学、本学留学生をチューターとした事前語学学習、ヘルスケア支援体制、本学の教育に理解のある現地の教員の協力による危機管理体制など独自の内容と体制を構築してきた。プログラムの質の一層の向上と運営体制の効率化を行うため、単位認定や事務体制の構築等今後の改善点についても指摘した。

【キーワード】多文化交流、短期留学、共同学習、語学学習、危機管理

## 1. プログラムの背景と目的

本稿の目的は、「多文化共学短期派遣留学プログラム」の2010年度から2019年度の10年間の活動記録をまとめ、その成果と今後の課題を明らかにすることである。

このプログラムが目指してきたのは、京都大学生（以下、京大生）に対し多文化共学の機会を提供する短期派遣留学プログラムである。多文化共学とは、多様な文化的背景を持つ学生が共に学ぶことを意味し、それを通して、相手文化への理解を深めるとともに、自分自身の身に付けてきた文化について捉え直すことを目的とするものである。

「多文化」は特定の文化、文化圏を指すものではない。本プログラムの前身は「東アジア超短期留学プログラム」であり、中国、香港、台湾、韓国を対象にしていたが、現在は東南アジアに広がり、東アジア、東南アジアにある大学を派遣先とする年間7件を実施している。さらには、この

\* 京都大学国際高等教育院

\*\* 京都大学学際融合教育研究推進センター

\*\*\* 京都大学国際高等教育院附属日本語・日本文化教育センター

プログラムと対をなす多文化共学短期受入留学プログラムでは、欧州、北米へと対象地域を広げている。徐々に目指す多文化共学の形へと近づいている。

では、なぜこのようなプログラムが必要なのか。近隣地域であるアジア諸国で本プログラムを2011年に開始した背景には、当時、担当者で共有された次のような問題意識があり、それが本プログラムの理念を形作ってきた。

第一に、アジア地域は、多様な言語、宗教や民族が併存しながらも、長い歴史の中でそれぞれの要素が融合しながら独自の風土や文化を形成してきた。日本に暮らす学生にとって、アジア地域の人々との国際交流は、文化や民族の多様性や調和の精神を学ぶことのできる重要な機会である。そして、多様性を学ぶこうした機会は分野を問わず、現在の国際社会を生きる学生たちにとって必須であると考えられた。

第二に、政治や経済などの分野における日本と世界各国との結びつきは日増しに緊密になっており、移動手段や情報技術の発達がそれに拍車をかけている。特に、東アジアや東南アジアとの関係は、プログラムが提供されてきた過去10年の間においてもますます高まってきている。2010年から2019年までの間に訪日した外国人の数は年間861万人から3,188万人に増えた。2019年のアジア地域からの訪日者数は、訪日外国人全体数の約8割を占めている（日本政府観光局[JNTO]）。そのような中で、日本側からは、欧米の国々と比較して、アジア地域との国際交流は学生の関心が向きにくいという現実があった。1968年に文部省（当時）により創設されたアジア諸国等派遣留學生制度は、2004年の募集を最後に廃止された。それ以降もアジアへ長期留学する学生は減少の一途をたどっている（日本学術会議2020）。本学においても同様の状況が見られる。このことは日本において、相手の言語、文化、社会状況に直接触れた経験を持つ人材が不足しており、将来にわたってそれが続くことを意味する。

第三には、留学先の地域について学ぶだけでなく、日本から発信すべきこともあるという点である。京大生が、多様な制度、言語、文化、背景を有する人たちとの交流の中で、他国の政治、文化や社会的状況を理解するとともに、自国の政治、文化や社会的状況を多面的に深く理解し、相手に理解してもらうという経験を重ねることが重要であると思われた。このように国際交流においては双方向の交流の在り方が求められているとの認識が本プログラムの出発点にある。

以上の通り、学生たちが現在の国際社会で豊かな活動を展開するためには、学生時代、特に専門に細分化される前の学部段階で、多様な文化にふれ、理解すること、しかもそれを実際に人と交わる経験を通して身に付けること、そして自国を知り、発信できるようになることを目的とするプログラムが必要であった。このような目的を達成するために、2011年3月に最初のプログラムを、本学の大学間学生交流協定校である中国・浙江大学で開始することとなった。

## 2. 10年間の実績

### 2.1 プログラムの創設に当たって

上述の問題意識に基づき、京都大学のアジアの大学間学生交流協定校に、京大生が主に学休期間2～4週間を利用し、(1)現地学生との共同セミナー・共同学習、(2)現地語等の語学学習、(3)派遣先大学提供の講座受講・実地研修・文化体験を行う派遣プログラムを実施することになった。プログラム参加者は、2～4週間にわたり、派遣国の大学で現地の教員による語学及び専門的な講義の聴講や現地の学生との共学に取り組む。また、京大生が言語を学ぶだけではなく、派遣先の大

学生に日本の言語や文化を教えることで、双方向の交流を行うことに重点を置いている。全学的に参加者を募集しており、幅広い分野に関心を持つ学生たちが、国際交流の経験を積むことができる。文理の別を問わず国際理解の基盤である人的な交流の促進を目指している。

さらに、本プログラムは、京大生の短期派遣で完結するのではなく、京都大学の短期受入プログラムと連動することによる双方向型の交流、さらには交換留学や学位取得型留学の促進を企図している。これまでの実績では、派遣プログラムに参加した京大生が、受入れプログラムでの学生アシスタントとなり、その後、中・長期留学に参加したケースがあった。反対に、受入れプログラムへの参加で来日してきた留学生が、京大生の留学の際に現地でアシスタントを務め、その後、本学の大学院への留学を決めた事例もある。このような双方向の人的交流の活性化を通じて、国際交流の循環を形成・促進し、相乗的に教育効果を向上させていく点が本プログラムの特色である。

## 2.2 プログラムの発展の経緯

### 2.2.1 第一段階（2010年度～2012年度）：プログラムの創設

2010年度末～2011年度に本取組が始まったわけであるが、当時の京大生と彼らを取りまく状況について述べておく。次の5点が重要な観点として挙げられる。(a) 本学全体の方針として学生海外派遣制度の充実が目指されていたこと、(b) しかし、京大生、特に学部生の海外留学数が低調であったこと、(c) 一方で3年毎に全学的に実施されていた調査では、京大生の相当数が留学に関心があるとの結果が出ていたこと、(d) 学内の組織改組により、国際交流センター（当時）のミッションの一つとして、京大生の海外留学推進が掲げられたこと、(e) 海外の協定校ではサマー／スプリングスクールが開始されており、本学へも学生を派遣するよう誘いがあったことである。

まず(a)について述べておく。大学の中期目標・中期計画において、第1期（2004年度～2009年度）から第3期（2016年度～2021年度）まで、本学では一貫して教育の重要な目標の一つとして京大生の国際化を掲げてきた<sup>(1)</sup>。

しかし、(b)に挙げた通り、2010年当時、本学においては、全体的に海外に送り出す学生数が少なく、その傾向が特にアジア諸国において顕著であった。東アジアにある協定校には、京大生を過去一人も送り出せていない大学もあった。当時の京大生に対するアンケート調査の分析によれば、東アジア圏の大学を留学先とした交換留学に対する京大生の参加の低調さには、1) 本学のカリキュラムとの両立の難しさ、2) 就職活動との兼合い、3) 京大での教育、研究環境に満足しており、特に留学して学ぶ必要を感じていないこと、という交換留学全体に共通してみられる要因と共に、4) 受入れ大学が要求する語学能力の基準に届かないという点も壁となっていた。

一方で、(c)「留学したい」と思ったことがある京大生は全学の7割程度は存在するという調査結果が出ており、海外への関心そのものが低いということではないことが見て取れた。また、本学の第二外国語履修状況では中国語を選択する者が最も多く、1,000人を超え、韓国語（朝鮮語）についても100名前後の学習者が存在していた。調査においても「留学したい国」を第三希望まで聞いた設問では、1割強の学生（回答403名中52名）がアジアの国々を挙げていた。

以上の状況に加え、(d)にある通り、京大生の海外留学の促進が、それまでの留学生の受け入れ促進に加えて国際交流センター（当時）の重要なミッションの一つとされた。有志教員で検討を重ねる中で、本学のカリキュラムとの両立の難しさから留学をあきらめている学生が多いのであれば、夏休みや春休みなどの休暇期間に実施する2週間～1か月程度の渡航プログラムを開発し、提供することが効果的であるとの結論に達した。調査からは、期間の長さによらず、過去に留学経

験のある者は次の留学にも積極的であるという結果が出ていた<sup>(2)</sup>ことも根拠となった。

最後に、本学の大学間学生交流協定校の動きもあった。2010年頃、香港、台湾、韓国などの協定大学において、2週間～1か月程度のサマースクールが増えてきていた。それらの大学ではサマースクールの目的の一つを、自国の学生たちの国際化を進めることと定め、積極的に協定校からの受入を進めていた<sup>(3)</sup>。このように、本取組のパートナーとなる協定校に、京大生のサマースクールなどの短期受入について明確な動機づけがあったことが、このプログラムの初期の発展を加速化させたと言える。

### 2.2.2 第二段階 (2013年度～2016年度)：東南アジアプログラムの開始

チュラーロンコーン大学、ベトナム国家大学ハノイ校のプログラムは2013年夏に、インドネシア大学プログラムは2014年春に開始された。これらは、旧国際交流センターが参画してきたアジア研究教育ユニット<sup>(4)</sup>事業の「世界展開力強化事業『『開かれたASEAN+6』による日本再発見-SENDを核とした国際連携人材育成』の一環として、実施された。東南アジアのプログラムは、中国、香港、台湾、韓国ですすでに行われていた上述のプログラムをモデルとして開発された。特筆すべきは、この東南アジアの3プログラムについては、創設当初から文学部・文学研究科から正規の科目として単位付与がなされていた点である。

プログラムを主宰する京都大学アジア研究教育ユニットは、国際社会で活躍するトップリーダー育成の課程を3段階に分け図示している(図1)。本プログラムは、図中で最も基本となる段階「多文化理解交流教育」の中核をなすものとして位置づけられている。より本格的な国際活動(中・長期の留学の活性化を含む)との連続性を常に意識しながら、短期学生受入れプログラムの充実を図るという理念は、のちに「多文化共学短期派遣留学プログラム」として一体化する、本稿で扱うすべてのプログラムに共通している。

### 2.2.3 第三段階 (2017年度以降)：多文化共学短期派遣留学プログラムとして

上記第一段階と第二段階を経て、2017年度に、それぞれ充実、安定を図っていた東アジアと東

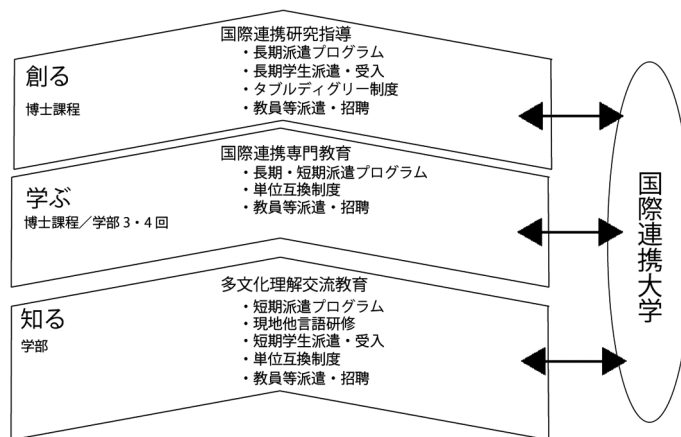


図1 段階的包括的国際連携プログラム

アジア研究教育ユニットのホームページをもとに筆者が作成

南アジアへの短期派遣留学プログラム群を「多文化共学短期派遣留学プログラム」と改称し、大学本部の事業として合同で実施することとなり、現在に至っている。カリキュラム等のプログラムの本質は変わらないが、双方のプログラム担当者がより密接に連携しながら、お互い培ってきた運営上のノウハウを共有して事業を進めている。

## 2.3 プログラムの実績

### 2.3.1 派遣者数

本プログラムは、これまで延べ580名の京大生を送り出してきた。このプログラムの特徴の一つは、参加学生の専攻、学年は問わない点である。ただし、海外経験の比較的少ない1～2回生を優先しており、過去10年間の総数は全体の50%を超えている(表1)。また、表2に見る通り、過去の参加学生の所属学部は、全ての学部を網羅している。

### 2.3.2 実施体制

現在の実施体制は表3の通りとなっている。教育面においては、国際高等教育院と学際融合教育研究推進センターの専任教員が派遣先大学の教員と連携し、内容の充実を図っている。渡航手続き、教員の活動の事務的支援は国際教育交流課、アジア研究教育ユニット事務局、及び国際高等教

表1 プログラムの実施状況(2010年度～2019年度)

(人)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	開始～ 2019年度 合計
浙江大学スプリングスクール	11	20	10	11	9	12	7	13	25	中止 [19]	118
西安交通大学サマースクール	—	20	10	13	6	7	0	—	—	—	56
香港中文大学サマースクール(中国語)	—	8	4	7	8	5	8	7	9	11	67
香港中文大学サマースクール(英語で専門/教養)	—	1	5	0	0	3	0	0	0	0	9
香港中文大学サマースクール(英語語学学習)	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3
国立台湾大学サマースクール	—	—	—	5	6	8	11	4	10	中止 [10]	44
国立清華大学スプリングスクール	—	12	13	—	—	—	—	—	—	—	25
延世大学校スプリングスクール	—	—	4	15	15	10	13	9	12	中止 [10]	78
慶北大学校夏休み短期研修	—	7	10	6	7	中止 [6]	4	(2)		—	34
チュラーロンコーン大学サマースクール	—	—	—	5	5	7	5	6	9	10	47
ベトナム国家大学ハノイ校サマースクール	—	—	—	7	7	10	6	7	11	7	55
インドネシア大学スプリングスクール	—	—	—	6	9	—	5	6	8	10	44
合計	11	68	56	75	72	62	62	52	84	38	580
内、1・2回生	5	38	30	38	29	30	41	33	58	22	324
	45%	56%	54%	51%	40%	48%	66%	63%	69%	58%	56%

中止の理由：2015年度 MERS、2019年度新型コロナウイルス感染症の拡大による。[ ]内は派遣内定者数  
網掛け：2019年度現在、「多文化共学短期派遣プログラム」として実施されていないプログラム

表2 所属部局別参加者数

学部	人	%
総合人間学部	49	8.4%
文学部	111	19.1%
教育学部	19	3.3%
法学部	101	17.4%
経済学部	74	12.8%
理学部	13	2.2%
医学部	20	3.4%
薬学部	6	1.0%
工学部	52	9.0%
農学部	58	10.0%
研究科・大学院 (内訳:文学研究科 20、経営管理大学院 15、人間・環境学研究科 9、工学研究科 7、 法学研究科 6、その他 20)	77	13.3%
合計	580	100.0%

育院の事務部が当たる。本プログラムでは教職員による引率を行わない。期間は短いながらも「留学」であり、学生の自立性を促すためにそのような方針をとってきた。プログラム実施前に受入れ大学と打合せを綿密に行い、カリキュラムと運営体制を整え、学生を送り出す。受入れ大学は、交換留学生に準ずる形で京大生を受け入れている。

### 2.3.3 募集の流れ

募集の流れは図2の通りである。実施の約6か月前に、教員が先方大学との交渉に入り、プログラム内容、募集人数を検討する。プログラム開始当初は、派遣先大学との交渉により多くの時間をかける必要があった。経験を経るにつれて、現在上記のような形にルーティン化することができた。5か月前には募集要項を作成、その後募集を開始する。募集に当たっては、KULASIS (Kyoto University's Liberal Arts Syllabus Information System / 京都大学教務情報システム)<sup>(5)</sup>に掲載するとともに、募集説明会を行う。最近は初修外国語担当の教員の協力を得て、初修外国語クラスで、数分程度プログラムについて広報を行っている。毎年定員を上回る応募者がいる。

書類選考・面接は、表3の教員が複数で担当する。中国語学習、韓国語学習の含まれたプログラム参加者の選考には、採用、不採用には関係はないが、ネイティブスピーカーによる語学力チェックを行っている。

### 2.3.4 危機管理体制

安全面においては、参加者個人に本学指定の旅行保険加入を義務付けたうえで、両大学の担当者、医療機関、大使館等の緊急連絡先を配布する。参加者の緊急連絡先は、本学と留学先の担当教職員双方が共有し危機管理に対応する。「留学の危機管理」「ヘルスケア講義」を含むオリエンテーションを義務化していることに加え、随時、国際教育交流課を通じて参加学生に関連情報の周知を行っている。緊急時には必要に応じて部局の指導教員と協力して即応できる体制となっている。「ヘルスケア講義」に代表される参加者の健康管理についてはプログラム開始当初から試行錯誤の末、

表3 実施体制 (2020年9月30日現在)

SS = サマープログラム、SP = スプリングプログラム

表3-1: 京都大学側

プログラム名	担当教員 [プログラム内容の開発、 学生の選抜、渡航前後指導、 評価、危機管理、全体統括]	担当事務 [渡航手続き、左記の教員の 活動の支援、危機管理]	資金援助等
浙江大学 SP	国際高等教育院 教授 河合淳子 准教授 韓立友 准教授 家本太郎 学際融合教育研究推進セン ター 特定助教 西島薫 健康科学センター 准教授 阪上 優	国際教育交流課※ 国際高等教育院 アジア研究教育ユニット	・ 京都大学重点戦略ア クションプラン ・ アジア研究教育ユニッ ト ・ JASSO 奨学金 ・ 一部先方大学による 学費免除
香港中文大学 SS			
国立台湾大学 SP			
延世大学校 SP		アジア研究教育ユニット※ 国際教育交流課 国際高等教育院	
チュラーロンコーン大学 SS			
ベトナム国家大学 ハノイ校 SS			
インドネシア大学 SP			

※担当事務の主担当を表す。

表3-2: 派遣先大学側

プログラム名	受入先 (原則として、下記の機関の長が実施責任者)
浙江大学 SP	大学本部 / 国際教育学院
香港中文大学 SS	大学本部 (Office of Academic Links) / 歴史学部
国立台湾大学 SP	大学本部 / 国際事務処国際教育中心
延世大学校 SP	大学本部 (Office of International Affairs) / 韓国語学堂
チュラーロンコーン大学 SS	文学部東洋言語学科
ベトナム国家大学ハノイ校 SS	外国語大学東洋言語文化学部 人文社会科学大学東洋学部
インドネシア大学 SP	人文科学部

6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	渡航期間	2週間後
・ 派遣時期の決定 ・ 費用 / 人数の決定 ・ カリキュラムの決定	・ 募集要項の作成 ・ 広報資料作成	・ 募集開始	・ プログラム募集 ・ 申込締め切り ・ 書類選考 / 面接	・ オリエンテーション	・ 事前語学学習 ・ 事前会話教室		・ 報告会

図2 募集の流れ

健康科学センターの医師と緊密な連携で行う現在の形を確立した。

本学独自の取組として同窓生による支援がある。本学では総長任命による「在外京都大学留学・広報アドバイザー」が存在する。このアドバイザーや当該大学で教鞭をとる本学出身並びに日本留学経験を持つ教員の協力を得て、緊急連絡網を整えている。この10年の間、プログラム中の事故や病気、それらによる早期帰国、またデモの激化などの社会状況への対応を迫られるケースが数件あり、こうした体制の下、対応してきた。

### 3. プログラムの内容

本プログラムは三つの柱—(1) 現地学生との共同セミナー・共同学習、(2) 現地語等の語学学習 (3)

派遣先大学提供の講座受講・実習・実地研修・文化体験から構成されている。

学習時間数は表4の通りである。本節では、上記の三つの柱に対応させて、3.1 共学、3.2 語学学習、3.3 派遣先大学提供の講義・実習〔日本語教授など〕／派遣先大学提供の体験学習・実地研修の具体的な内容について述べる。またそれらの主要な三活動の要素を含みながら渡航前準備として提供される3.4 共同セミナー準備講座、3.5 事前語学学習についても紹介する。

### 3.1 共学

多文化共学短期派遣留学プログラムでは、上述の国際交流の理念を達成するためにカリキュラムが設計されている。すでに定義した通り、共学とは「多様な文化的背景を持つ学生が共に学ぶこと」であり、プログラムの中で最も重視している要素である。表4の1～3の活動の焦点を当て、それらの活動に見られる「共学」について述べる。

#### 3.1.1 現地学生との共同セミナー・共同学習における「共学」

大きく分けて2種の方法で実施している。一つは(a)相手大学の授業に京大生が合流して行う共同セミナー、もう一つは(b)現地大学の授業とは別建てで双方の教員が協議して企画し、双方の学生が参加する共同セミナーである。(a)(b)の折衷型もある。

共同セミナーでは、参加者を2～3グループに分け、15～25分の発表を準備する。事前準備、予行演習については3.4で述べるが、指導は国際高等教育院の教員が当たっている。現地到着後は、現地の教員や現地滞在中の京都大学教員に、直前指導及び当日の司会、運営を依頼している。セミナーは2～3時間である。発表や議論の使用言語は、英語、現地の言語、そして東南アジア3プログラムでは、日本語で行われる。

共同発表のテーマは学生たちが自由に設定する。学生たちが選択するテーマは多岐に及ぶものの、

表4 プログラム内容と学習時間数

	内容	担当	浙江大 学(中国) SP	香港中 大 SS	国立台湾 大 SP	延世大 学(韓国) SP	チュ ンロン ン大 学 SS	ベ トナム 国 家大 学ハ ノ イ校 SS	イン ドネ シア 大 学 SP
			3月初旬～ 3月中旬 14日間	8月初旬～ 8月下旬 20日間	3月初旬～ 3月下旬 20日間	3月初旬～ 3月下旬 20日間	9月初旬～ 9月中旬 14日間	9月初旬～ 9月中旬 14日間	2月中旬～ 3月初旬 14日間
渡航中	1. 現地学生との共同セミナー・共同学習	現地教員・一部京大教員	2.5	3.0	3.0	2.0	3.0	8.5	18.5
	2. 現地語等の語学学習	現地教員	27.0	35.0	40.0	52.5	20.0	7.5	30.0
	3a. 派遣先大学提供の講義・実習〔日本語教授など〕	現地教員	1.5	1.5	6.0	4.0	15.0	10.0	6.0
	3b. 派遣先大学提供の体験学習・実地研修	現地教員	3.0	15.0	2.0	6.0	12.0	6.5	9.0
	(3c) 派遣先大学学生等引率による課外研修		6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0
事前	4. 共同セミナー準備講座	京大教員	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0
	5. 事前語学学習	京大教員・チューター	10.0	10.0	10.0	10.0	12.0	12.0	12.0
事後	6. 報告会	京大教員	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	7. レポート・報告書	京大教員	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り
(1)～(6)の合計 (3c)を除く			49.5	70.0	66.5	80.0	66.5	49.0	80.0



文化や社会状況の比較に関するテーマが中心である（表5）。日本と派遣先国の比較に関するテーマを通じて、双方の社会や文化をより深く理解する糸口になっている。

これまで7プログラムで蓄積された京大生の発表は141件にのぼる。発表準備や共同発表では、学生たちによる自主的な工夫が試みられている。実際に屋外で情報収集を行う事例（2019年度インドネシア大学「日本とインドネシアの植物」）やSNSのアンケート機能を駆使して現地の学生たちからも情報を収集する事例（2018年度インドネシア大学「日本とインドネシアのデート文化の違い」）があげられる。前者はインドネシア人学生とともに植物園で調査を行った。また後者の事例ではSNSを利用したアンケートを駆使して、学生の自主的な創意工夫が見られた。

### 3.1.2 現地語等の語学学習における「共学」

語学学習も重要な共学の機会となっている。語学教育そのものの内容については後述するが、語学クラスの提供方法には、派遣された京大生のみがクラスが設置される場合（東南アジア3大学）と、すでに相手大学が当該大学に在籍する留学生全体に対して開講している語学クラスに編入する場合（東アジア4大学）とがある。後者の場合に特に「共学」の影響が強い。世界各国から集まった現地語（中国語や韓国語などの言語）を学ぶ留学生と出会い、それぞれの多様な文化的背景に触れる。そして将来に渡る友人となり人間関係が広がっていく様子が報告書からは見て取れる。

表5 合同セミナーの実施実績（実施例、発表形態、使用言語）

カテゴリー	実施例				
	タイトル	プログラム	合同発表/ 相互発表	発表形態	使用言語
文化①（食べ物、ファッション） 16件	Japanese Food Culture	浙江大 SP2017	相互	グループ	英語
	日本のグルメ 大学生の視点から	延世大 SP2014	相互	グループ	韓国語
	タイ文化に影響を与えた日本のファッション	チュラ大 SS2015	合同	グループ	日本語
	日本からみたベトナム ベトナムから見た日本～飲み物と食べ物	ベトナム国家大 SS2017	合同	グループ	日本語
文化②（①以外） 53件	The Japanese Religious Ideas: Shinto and Buddhism	香港中文大 SS2015	相互	個人	英語
	台湾生活劇	国立台湾大 SP2018	相互	個人	中国語
	おもてなし（日本らしさについて、暮らしの中のおもてなし、ものづくりのおもてなし、おもてなしの歴史）	慶北大 SS2016	相互	グループ	韓国語
	タイと日本の若者の文化	チュラ大 SS2016	合同	グループ	日本語
	日本とインドネシアのデート文化の違い	インドネシア大 SP2018	合同	グループ	日本語
インドネシアと日本の植物	インドネシア大 SP2019	合同	グループ	日本語	
歴史 7件	Meiji Restoration 明治維新 and its ideological background, Shoin Yoshida 吉田松陰	香港中文大 SS2014	相互	グループ	英語
	台湾の歴史：二・二八事件	国立台湾大 SP2017	相互	個人	中国語
	台湾地名の変遷	国立台湾大 SP2018	相互	個人	中国語
社会状況・社会問題 56件	Landscape Policy of Kyoto City	香港中文大 SS2019	相互	グループ	英語
	京都大学・京都・日本の統治機構についての紹介	浙江大 SP2012	相互	グループ	日本語
	日本の教育・就職	延世大 SP015	相互	グループ	韓国語
	タイと日本の法律—同性婚	チュラ大 SS2016	合同	グループ	日本語
	固有種 動物 現状と保護：相手国から学べる保護の改善点	インドネシア大 SP016	合同	グループ	日本語
	ベトナムと日本の SNS の利用	ベトナム国家大 SS2018	合同	グループ	日本語
ジェンダー平等	インドネシア大 SP2019	合同	グループ	日本語	
学生生活 9件	京都大学紹介（京都大学簡介）	香港中文大 SS2014	相互	グループ	中国語
	Motivation towards classes of university students	延世大 SS2018	相互	グループ	英語・韓国語
	Condition of part-time jobs of university students	延世大 SS2018	相互	グループ	英語・韓国語
	タイと日本の若者文化の比較	チュラ大 SS2016	合同	グループ	日本語
	大学の制服	チュラ大 SS2018	合同	グループ	日本語

計 141 件

### 3.1.3 派遣先大学提供の講義・実習における「共学」

派遣先大学での講義の聴講も貴重な共学の機会である。参加学生は、現地の学生とともに派遣先大学の講義に参加する。講義の聴講を通じて、現地の学生たちとともに各国の学生生活の一端を体験することができる。また、多くの場合、講義内で現地の学生とコミュニケーションをとる機会が得られる。

表4に3cとして記載している講義外での参加学生と現地学生との交流は、参加学生への影響が大きな要素の一つである。参加学生たちの多くは、講義のあとキャンパスの外に出かけ、それぞれの派遣先国の社会や文化を体験する機会がある。キャンパス外での活動では派遣先大学の学生たちがサポート役を担っている。プログラム期間中、京大生は宗教施設、美術館、早朝の市場や大学のサークル活動などに現地の学生とともに出かける。現地の学生たちが案内をつとめることで安全を確保できるだけでなく、学生たちは現地の人々の生活の中に入ることで社会や文化をより身近に体験することができる。東南アジア3プログラムでは、派遣先の大学生の日本語学習の意欲と積極性、日本語能力の高さ、そして日本の社会文化に関する深い知識などに刺激を受け、参加学生は各々の学習態度を振り返り、学習意欲を向上させていることが報告書から見て取れる<sup>(6)</sup>。

### 3.2 語学学習

表4に見られるように、大半のプログラムにおいて、最も多くの授業時間が語学学習に充てられている。2～4週間で言語運用能力に格段の向上を見せる参加者が多く、プログラムの柱となる学習内容であることは明白である。渡航期間中の語学学習では、各派遣先の大学によって教授形態が異なる。それぞれについて概略を述べる。

香港中文大学では4つのレベルの中国語の講座が提供され、初心者も参加できる。各レベル、講義と実習等2種のコースが提供されている。世界各地からの短期プログラム参加者と一緒に授業を受ける形である。国立台湾大学の場合は、大学附属の国際華語研究所において、日本の他大学からの参加者と共に学ぶ。浙江大学の場合は、正規課程に編入し、現地の正規留学生と中国語の授業を受講する。クラスが豊富に提供されているため、どのようなレベルの学生にでも対応できる。また世界各地の学生と共に学ぶことで、国際意識・国際感覚が芽生えていることが報告書から視える。延世大学校では韓国有数の韓国語学習機関である同大学韓国語学堂において、3週間集中的に韓国語を学ぶ。語学堂では常時1,500人を超える留学生が受講しており、京大生は世界各国の留学生と共に学べる環境である。

チュラーロンコーン大学サマープログラム及びインドネシア大学スプリングプログラムでは、各大学の学部を通じて語学センターに語学授業のカリキュラムを組んでもらっている。チュラーロンコーン大学では人文学部併設の「外国語としてのタイ語センター (Center for Thai as a Foreign Language)」がタイ語授業を担当している。同様にインドネシア大学でも人文学部付属の「外国語話者のためのインドネシア語プログラム (BIPA; Program Bahasa Indonesia Penutur Asing)」がインドネシア語授業を担当している。他方、ベトナム国家大学ハノイ校サマースクールでは、ベトナム国家大学の学部のプログラム担当教員の主導の下で語学のカリキュラムを組んでいる。東南アジアのいずれのプログラムにおいても、経験豊富な教員が京大生への授業を担当している。

学習した単語や文法などを実際に現地で運用することができる点で、派遣プログラムの学習効果が高い。例えば、インドネシア語に関して、参加学生は、初歩的な文法と単語を用いて日常的な会話ができるまでに上達する。実際に2019年度のインドネシア大学スプリングスクールの参加学生

の報告書では、約6割の参加学生がインドネシア語の運用能力の向上について肯定的にとらえている。肯定的な感想は、「自分が覚えたインドネシア語が街で通じるのはとても嬉しかった」、「現地の人とインドネシア語を使って直接会話をすることができた」、「(略) 現地の方を戸惑わせながらも意思疎通を図ることができた際には、学習の醍醐味を味わうことができた」というものである。他方、否定的な感想も「(略) 語学力不足を実感した」、「第二外国語として履修していたフランス語よりもややましというレベルまでしか到達しなかった」というものであり、各々の参加学生の到達目標が、それぞれの語学能力の向上に関する自己評価に大きく影響していると言えるだろう（アジア研究教育ユニット・国際高等教育院2020）。

### 3.3 派遣先大学提供の講義・実習 [日本語教授など] / 体験学習・実地研修

3.1.3 で述べた通り、参加者には派遣先大学提供の講義、実習がプログラムの中に組み込まれている。これは座学とフィールドに出て行う研修の両方を含んでいる。プログラム期間中の文化研修と実地研修を通じて、参加学生たちは文化・社会状況を経験する機会を得ることができる。

浙江大学では、旭化成の現地工場、アリババなど代表的な企業、西湖等中国江南地方の代表的な文化に触れる機会が提供される。香港中文大学では、香港の文化体験、マカオと中国の深圳までの中国南方の代表的な文化、歴史遺産での研修が行われている。国立台湾大学の場合は国立故宫博物院、士林夜市、九份、猫空等台湾の代表的な名所、文化施設で研修を行った。いずれも現地に行くことなくしては行えない内容となっている。

東南アジアの各受け入れ先大学での文化研修と実地研修の内容は、それぞれの国の文化を代表する工芸や芸能の体験や文化施設や遺跡の訪問が中心である。先述したように多文化共学短期派遣留学プログラムが、アジア研究教育ユニットの段階的包括的国際連携プログラムにおいて、第一段階目の「異文化交流教育」に位置づけられており、多くの参加学生は海外経験が少ないことを考慮するならば、現在提供されている内容は各文化や社会を理解するためには最適な内容と言える。

### 3.4 共同セミナー準備講座

すべてのプログラムで渡航の1～2か月前から、上記3.1.1で述べた共同セミナーの準備を行う。その過程で、渡航前から渡航先大学の学生との交流が行われる場合もある。

最初の準備講座では、何をテーマとするかという点から検討を始める。例えば、延世大学校では両大学の学生が双方の教員を通じて事前に連絡を取り合い、互いに興味を持つテーマを共有し、渡航する前に各自で資料調査を行って、発表の準備を行っていく。その際に、本学に留学してきている学生の協力を依頼することもある。こうして、日韓関係や歴史問題など題材についても、表面的でなく且つ専門を問わず参加できる議論が展開できるようになっていく。

東南アジアの多文化共学短期派遣留学プログラムでの共同セミナー準備は派遣の約2週間前から始まる。参加学生が現地の学生たちと合同発表の準備に向けて連絡を取り合う。合同発表は、現地の学生とLINEをはじめとしたSNSを通じて連絡を取り合い協力しながらプログラム最後の合同発表に向けた事前準備を行う。一般的にすべての派遣プログラムに2コマ分の時間が確保されている。学生同士が事前に連絡を取り合うことで、渡航する前に現地では入手困難な情報を日本国内で収集することが可能になる。

### 3.5 事前語学学習

#### 3.5.1 事前語学学習の概要

留学生をチューターとした事前語学学習は、本プログラムの特徴的な取り組みの一つである。

学内の正規大学院生・学部生、研究生、特別聴講学生を対象に講師役（チューター）を募り、事前語学研修を実施している。前期・後期試験終了後、約10時間、留学生1名と参加学生2、3名がグループとなって、行っている。

当該言語上級レベルの学生は原則的に派遣先機関から受け入れを認められない事例が多いことから、自ずから未修者・初級レベル・中級レベルとなる。1学期で2コマ、2学期で4コマを学修した学生が多いが初級会話能力が十分ではないケースが多い。このことから、主として、会話能力の向上を意図しているが、中国語未修者にはピンインの導入と発音指導、韓国語（朝鮮語）未修者にはハングルの習得と発音指導を行い、応募時点で初心者であっても当該プログラムの参加が可能となっている。

#### 3.5.2 事前語学学習の評価

留学生チューターは、母語を教えることに強い使命感、喜びと自負をもって、指導に当たってくれている。受講者は、普段交流の少ない留学生の日本語運用能力の高さ、学習意欲に大いに刺激を受け、啓発されている。

通例の語学初修教育とは異なり同世代の学生と学ぶことで自由な雰囲気の中で、緊張することなく、のびのび学習できる。また、現地学生との共通の話題の情報も予め、得ることができている。

語学学習の目標は、発音、会話あるいは基礎的な文法事項を中心として、渡航後の生活に必要な最低限の言語能力を養うことである。一般の初修語学テキストにない、カジュアルな表現や待遇表現を、語用論的には、教室においての現地大学教員とのソーシャルディスタンスの取り方、接し方も学ぶ機会にもなっている。また、本プログラム対象校の出身者や交換留学生そして修士・博士課程などの学生がチューターを務めてくれ（表6）、当該大学の情報はもとより、当該地域の安全・治安・衛生・生活に関する情報も提供してくれている<sup>(7)</sup>。

各プログラムで行われる文化交流に関しても、プレゼンテーション等の準備段階で、留学生が有益な助言を与えてくれ、発表資料の校正でも協力を得ている。香港中文大学英语コース参加者には、英語運用能力の高い留学生が、会話・英語プレゼンテーションの指導を行った。いずれのプログラムにおいても事前の語学学習では基本的には1コマ90分の語学講義を10コマ設けている。そのため、事前学習では合計15時間の学習時間を確保していることになる。

語学研修には、学生の並々ならぬ意欲が感じられる。今春は、コロナ禍でスプリングスクールの実施が取止めとなったが、有志留学生と学生たちによって自主的語学研修が行われたことは特筆に値する。

#### 3.5.3 留学生にとってのチューターのメリット

本学には多くの留学生が学んでいるが、母語を実際に日本人に教える機会は非常に限られており、彼女・彼らにとって貴重な機会となっている。研究室メンバー以外、普段、一般の日本人学生と交流する機会が乏しい研究生や大学院生にはよい交流の場が与えられ、プログラム終了後も友人関係を保っているケースもあるようだ。

また、人間・環境学研究科外国語教育論講座を中心として、近年、日本語教育学を目指す留学生

表6 チューター属性分布

国・地域別

	中国	韓国	台湾	香港	エストニア	日本	ベトナム	タイ	インドネシア	計
2015年度	14	6	1	1	1	1	1	1	φ	26
2016年度	13	8	2	1	1	1	1	1	1	29
2017年度	11	4	4	φ	φ	φ	1	1	1	22
2018年度	13	7	3	φ	φ	φ	1	1	1	26
2019年度	13	6	3	φ	φ	φ	1	1	1	25
計	64	31	13	2	2	2	5	5	4	128

身分別

	学部生	修士	博士	研究生等	計
2015年度	8	5	6	7	26
2016年度	15	4	5	5	29
2017年度	13	5	0	4	22
2018年度	9	9	2	6	26
2019年度	9	4	9	3	25
計	54	27	22	25	128

(本稿では国際教育交流課及びアジア研究教育ユニットで確認された資料に基づき、直近5年の状況を示す。当事前語学研修は2014年以前も実施している。)

も少なくなく、身近な教育実践の場となっている。

### 3.5.4 事前語学学習についての課題

諸事情により事前学習に十分な出席ができない学生へのケアの問題がある。今回のコロナ禍を機に一般化したりモート学習を応用してもよいかもしれない。指導内容・様式が各留学生の経験に依存している状況があり、受講者が受ける恩恵の度合いに差がみられていることは事実である。教員サイドから、指導に関するガイドラインの提示を行っていく必要があるだろう。

上述の内容とも重複するが、博士課程在籍中の3年間、当事前語学学習のチューターを担当した大学院生のコメントを紹介する。

「学生たちにとっては、同年代の韓国人留学生から日常生活でよく使われているカジュアルな韓国語を学んでおくことで、現地生活に適応するまでの時間が短縮できたのかもしれない。しかしそれだけでなく、日本の文化や日本人についてよく理解している韓国人留学生から、日本と韓国の文化的な違いや日本と韓国がお互いに誤解していることなどについて、あらかじめ議論してみることが、現地の学生たちとより深い交流ができたのではないかと考えている。大学教員を目指していたが、外国人であるためなかなか教育経験を積むことができなかったチューター本人にとっても、教えることだけでなく、一人ひとりの学生に寄り添うことを学ぶことができる大変貴重な経験であった。」

上述のようにこの取り組みが、留学生・派遣学生にとって互恵的な営みであること、留学生として大学の公的プログラムの実施に貢献できる自負と喜びがみとれよう。

## 4. 今後の課題と今後の展開への視点

今後の課題について (1) 単位認定、(2) 運営体制の整備、(3) 危機管理と学生への機会の保証について述べたい。

### 4.1 単位認定について

表4に見られるように、本プログラムで提供されている授業時間数は、最も少ないベトナム国家大学ハノイ校サマースクールで49時間となっており、それだけでも大学設置基準で定められている2単位の学習時間相当(45時間)となっている<sup>(8)</sup>。実際に、東南アジア3プログラムについては、文学部・文学研究科により2単位付与されている(「タイ研修」「ベトナム研修」「インドネシア研修」)が、東アジア4プログラムについては単位認定がこれまで実現していない。ただし、これら東アジア4プログラムにおいては、派遣先大学において、最終評価がなされ、成績証明書、修了証が授与される。そして2019年度からは派遣先大学から正式に単位の付与がなされ、その旨、成績証明書に明記されることになった。これらをもって、交換留学先で取得した単位に準ずるものとして扱うことが可能である。各学部において単位認定が円滑に進むよう、予めこの点について情報を共有したうえで、学生に単位認定が可能である点を周知する。

世界のトップ校では、学生の海外留学及び留学先で学習した内容を大学教育の正規課程に位置づけ、積極的に推進することが趨勢となっている<sup>(9)</sup>。短期留学プログラムに競争的奨学金を支給しているJASSO海外留学支援制度(協定派遣)(短期研修・研究型)の採否に当たっても、プログラムに単位付与がなされているか否かが一つの焦点となっている。

### 4.2 危機管理—With コロナ、コロナ後の再開について

今後も派遣プログラムを安定的に継続していくうえで、留意すべき課題もある。(1) 派遣期間中の危機管理、(2) 派遣先大学との信頼関係の維持そして(3) 学生への機会の提供をとりあげる。

第一に、2020年の年初から顕在化した新型コロナウイルスにも代表されるように、派遣プログラムを継続するうえで日本国内だけでなく派遣先の国でも安全な状況が確保される必要がある。派遣プログラムの実施の可否については大学の全学的な方針に従うことが前提となる。そのうえで個別の判断に関しては、適宜、大学と調整を行いながら慎重に進めていく。現在までの派遣プログラムの経験の蓄積を踏まえて前出の図3のような危機管理体制をとっている。危機管理体制では大学内だけでなく、各参加学生の緊急連絡先や保険会社との連携が迅速にできるように工夫を行っている。

また、プログラムが継続していくうえで派遣先の大学との信頼関係を維持していくことも重要である。現在までのところ、双方向的な交流が円滑に進んでおり、大きな問題は起こっていない。プログラムが実施できない期間が長期化すれば、担当教員が交替することもあるため、双方の大学でプログラムの理念や方法を共有し続けることが重要である。

プログラムの中止は、学生の国際経験の機会減少に直結する。そのため、緊急事態下で派遣が困難な場合であっても国際交流が継続できるような仕組みを構築することは喫緊の課題であり、オンライン講座の開発などすでに取り組みを開始している。

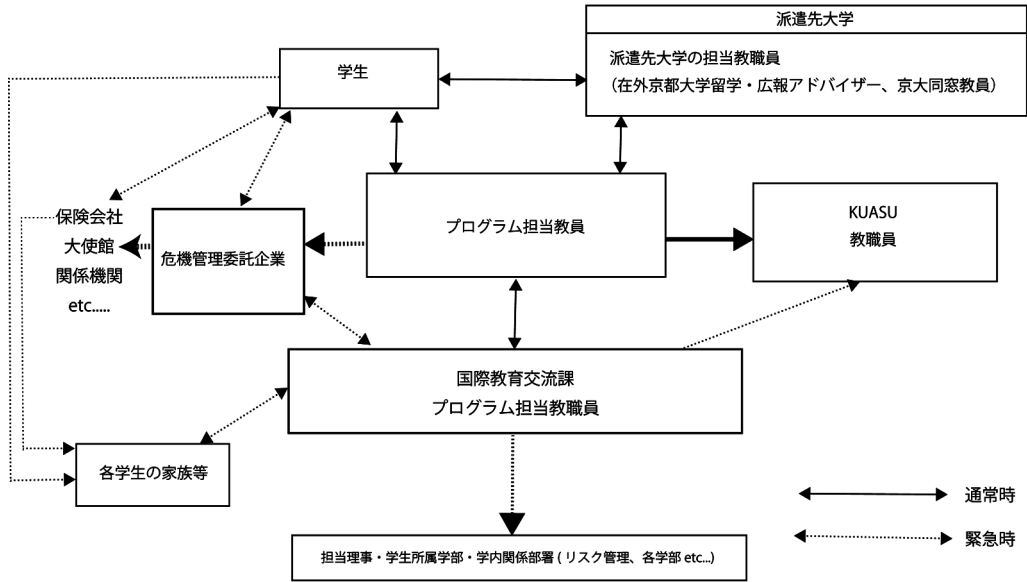


図3 多文化共学短期派遣留学プログラム組織図

#### 4.3 運営体制の整備について

本プログラム創設当時数年の間は、教員数名と派遣職員あるいは時間雇用の事務職員一人が運営を担当していた。この運営体制では、業務内容の引継ぎができないまま、ほぼ毎年ゼロから再出発になった。しかも、派遣職員は本プログラム専属というわけではなく、複数の業務を担当しており、負担過多に陥りがちであった。

そこで、事務の負担を減らすために、一部プログラムで外部業者への委託を試みた。ビザ取得が必要なプログラムでは、業者に委託することで一定の業務量の軽減につながった。しかし、結局のところ授業料免除枠の交渉やそれに従う諸々の業務については教員が行うしかなく、実質的な業務の効率化、費用対効果の実感は乏しかった。特に危機管理に関して、業者導入前よりも負担感は大きくなった。2019年度から外部委託を中止し、国際教育交流課、国際高等教育院、アジア研究教育ユニットの連携事務体制に移し、危機管理会社との連携を行いながら、現在に至っている。

この過程で、本稿で述べたように、危機対応や運営の実績が蓄積されてきた。特に専門課程に進む前の比較的海外経験の乏しい学生の派遣留学が、我々の実績の中心である。これを大学全体に生かす方法はないのだろうか。現状を見ると、各部局で各種プログラムをそれぞれに開設、運営している。例えば、受入れの話になるが、ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム事業だけで全学に10以上の短期受入プログラムが存在するが、部局レベルでプログラムを別々に運営している<sup>(10)</sup>。ビザの取得や宿泊場所などについて、ノウハウがない部局も対応を迫られ、個別に筆者らに問い合わせが来ることもある。こうした負担は、教職員にかかっているのが現状である。

そこで、蓄積されたノウハウの活用と実質的な業務の効率化を実現するため、学部生対象の国際派遣・国際受入事務の共同体制を作り、業務が共通する部分についてのマニュアル化とシステム化を提案したい。

## おわりに

以上、2010年度から10年間の時間をかけて、事務体制の構築、カリキュラムの編成、事前学習、危機管理、派遣先の学生との共学等において模索と工夫を行い、経験を積んできた。具体的な経験で言えば、2012年の中国での反日デモ、2019年の香港民主化デモはいずれも当プログラムの実施中に発生したが、危機管理体制と派遣先大学と緊密な連携によって無事にプログラムを終了した。また、これまでの構築した相手大学との関係、整備してきた体制を生かして、渡航が難しい現状において、プログラムを継続し、学生に多文化共学体験の機会を提供していくことに取り組みたい。


今後、学内外の他のプログラムとの情報共有、交流によって、プログラムの質を向上させ、効率化を行う。当プログラムをさらに教育効果の高いものとしていくと同時に、経験を共有することで、大学全体としての、京大生の海外経験機会の拡充と活性化に寄与していく。

## 注

- (1) 第1期、第2期には教育に関する目標の4つの下位目標の中に、「学生の海外派遣制度を充実させるとともに、留学生受け入れ体制を強化する」と明言されている。さらに具体的な方策として、本プログラムの前身である「東アジア圏学生交流推進プログラム」による学生交流の活性化が平成22年度(2010年度)より行われたことが挙げられている(京都大学2016, p.8)。中期目標・中期計画については京都大学(発行年不明)「国立大学法人評価」に詳しい。
- (2) この点については(野口2011)、p.96に詳しい。
- (3) 非公開資料、河合・長山2010「NASFA参加報告書2010年6月」及び(韓・佐々木・河合2015)この点については、本学の提供する受入れプログラムの設立に影響を与えているが、これについては稿を改めて論じる。
- (4) アジア研究教育ユニットは、2012年12月に京都大学の文学部・文学研究科、経済学部・経済学研究科、教育学部・教育学研究科、農学部・農学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、経営管理大学院、人文学研究所、東南アジア研究所そして国際高等教育院の協働によって設立された組織である。
- (5) KULASISとは、全学共通科目及び各学部・大学院の教務情報を提供するための京都大学のシステムである。
- (6) 参加学生の体験談、感想、意見についてはアジア研究教育ユニットと国際高等教育院が毎年刊行している報告書を参照されたい。例えば、(アジア研究教育ユニット・国際高等教育院2020)等。
- (7) 事前語学教室で留学生チューターが作成した手作り教材のサンプルを掲載しておく。

수고하셨습니다. お疲れ様でした。

- 수고하셨습니다. 授業終わりにお疲れの意味を込めて使う。
- 고생하셨습니다. 課題や仕事で大変な時にかける言葉。ご苦労様です。
- 안녕히 가세요./안녕히 계세요. さよならの敬語。先生や目上の人に使う。迷ったらこれ!
- 조심해서 가세요. お気をつけて帰って下さい。(敬語)
- 잘 가(요). 気をつけてね。バイバイする時(友達に対してよく使う。)
- 안녕~ 바이바이~



높임말...사람이나 사물을 높여서 이르는 말

- 높임말은 주로 웃어른께 공경하는 마음을 담아 하는 말이에요. 할아버지, 할머니, 부모님, 선생님 등 웃어른께는 높임말을 사용해야 합니다. 그럼 높임말은 어떻게 사용해야 하는지 알아봅시다.

- (8) 授業数は、講義・活動に実質的に参加している時間を示しており、休憩時間、予習・復習に必要なとされる時間は除外している。
- (9) 米国のハーバード大学は、在学生に向けて、海外のサマープログラムで取得した単位を Faculty of Arts and Sciences で審査し、多くの場合、所属学部の卒業認定単位に換算できる旨、記載している



(Harvard Division of Continuing Education、発行年不明)。

- (10) ワイルド & ワイズ共学教育受入れプログラム事業とは、2016年度より京都大学で実施されている事業で、「世代を担うグローバル人材の育成基盤の強化として、また、受入れ留学生数の増加を目指して、優秀な外国人留学生と日本人学生がともに学ぶ場を創出する共学教育プログラムを部局の提案に基づき実施」されているものである。

#### 参考文献

- (1) アジア研究教育ユニット・国際高等教育院 2020 『多文化共学短期 [派遣] 留学プログラム 2019 年度実施報告書』。
- (2) 河合淳子・長山浩章 2010 「NASFA 参加報告書 2010 年 6 月」(非公開内部資料)。
- (3) 韓立友・佐々木幸喜・河合淳子 2015 「「質の保証」を目指す短期学生受入れプログラムのために— 先行事例の検討に基づいて—」京都大学国際交流センター『論攷』第5号 pp. 17-34。
- (4) 京都大学 (発行年不明), 国立大学法人評価, 第1期「中期目標・中期計画」<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/houjin> (最終閲覧: 2020年9月6日)。
- (5) 京都大学 (発行年不明), ワイルド & ワイズ共学教育受入れプログラム事業 [https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/global\\_bridge/course\\_01/wild\\_wise/index.html](https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/global_bridge/course_01/wild_wise/index.html) (最終閲覧: 2020年11月23日)。
- (6) 国立大学法人京都大学 2016 「平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」p. 8. [http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/houjin/2nd\\_medium/documents/all/a.pdf](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/houjin/2nd_medium/documents/all/a.pdf) (最終閲覧: 2020年9月6日)。
- (7) 日本学術会議 2020 「提言 アジア現地留学支援の再開とアジア研究の復興をめざして」<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf24/siryu286-5-3.pdf> (最終閲覧: 2020年9月11日)。
- (8) 日本政府観光局 「月別・年別統計データ (訪日外国人・出国日本人)」[https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/) (最終閲覧: 2020年9月30日)。
- (9) 野口剛 2011 「京都大学生における留学志向の三層構造とその規定要因」『京都大学における国際交流の現状と発展に向けての問題提起: 第3回アンケート・インタビュー調査報告書』2011年3月。
- (10) Harvard Division of Continuing Education, Transfer Credit and Accreditation, <https://www.summer.harvard.edu/resources-policies/transfer-credit-accreditation> (最終閲覧: 2020年9月14日)。

---

---

## Multicultural Educational Short-term Study Abroad Program Based on Inter-University Agreements

—10 years of practice and perspectives on future development—

Liyou HAN\*, Kaoru NISHIJIMA\*\*, Taro IEMOTO\*\*\*, Junko KAWAI\*\*\*

### Abstract

This paper summarizes the activities of Kyoto University's Multicultural Educational Short-term Study Abroad Program based on Inter-University Agreements during the ten-year period (2010-2019) and reports on its achievements and future challenges. Students in the program study at partner universities for a period of two to four weeks (to date all partners have been in East Asia and Southeast Asia).

The students (1) attend collaborative seminars and learning with the local students, (2) learn local languages, and (3) participate in lectures, field study, and cultural experiences offered by the affiliated universities. During the ten-year period, we have continuously made improvements to the program with the aim of achieving high-level educational outcomes. Through these improvements, we have developed unique content and systems, including preparatory language learning with international students of our university, collaborative learning with local students of the partner university, and health care support and crisis management systems managed in cooperation with local faculty members who understand our university's education. This paper also outlines future improvements that can enhance the quality of the program and the efficiency of its administration, such as the accreditation of credits and the construction of an administration system.

**Keywords:** Multicultural Exchange, Short-term Study Abroad, Collaborative Learning, Language Learning, Crisis Management

---

\* Institute for Liberal Arts and Sciences, Kyoto University

\*\* Center for the Promotion of Interdisciplinary Education and Research, Kyoto University

\*\*\* Education Center for Japanese Language and Culture, Institute for Liberal Arts and Sciences, Kyoto University